## 植田日銀総裁の会見から感じた年内利上げの可能性

2025年10月31日 調査部 特任研究員 北田 英治

### 「展望レポート」の経済・物価見通しは前回7月から概ね不変

日本銀行(以下、日銀)は10月29日~30日の金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標を0.5%程度に据え置くことを決めた。金利の据え置きは今年3月の会合以降、6会合連続である。前回9月の会合に続き、今回も高田審議委員と田村審議委員が金利の据え置きに反対した。高田氏は「物価安定の目標の実現が概ね達成された」と主張し、また田村氏は「物価上振れリスクが膨らんでいる」と指摘した上で、0.75%への利上げを提案したものの、反対多数で否決された。今回の決定会合でも、利上げに賛同した政策委員は2名にとどまった。

会合後に公表された「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、2025年度の実質GDP(国内総生産)の見通しと、2026年度のコアコアCPI(消費者物価指数)の見通しが前回7月時点から若干上方修正されたものの、その他の経済成長率と物価上昇率の見通しについては前回の展望レポートから不変となっている(図表)。その上で、今回の展望レポートでも、2027年度までの見通し期間の後半には、2%の「物価安定の目標」を達成するとの見方が維持された。

図表 日銀の「経済・物価情勢の展望(2025年10月)|

対前年度比 %

	<b>刈削半皮丸、</b> /0		
	2025	2026	2027
	年度	年度	年度
実質GDP	+0.7	+0.7	+1.0
	(+0.6)	(+0.7)	(+1.0)
消費者物価指数	+2.7	+1.8	+2.0
(除く生鮮食品)	(+2.7)	(+1.8)	(+2.0)
消費者物価指数	+2.8	+2.0	+2.0
(除く生鮮食品、エネルギー)	(+2.8)	(+1.9)	(+2.0)

注:数字は政策委員見通しの中央値。()内は前回2025年7月時点の見通し。

出所:日本銀行資料

## 植田総裁は来年の春闘の「初動のモメンタム(勢い)」が重要と指摘

日銀の植田総裁は会合後の記者会見で、今回、利上げを見送った理由として、米国の関税政策の影響で輸出企業の収益が下押しされるもとで、「企業の積極的な賃金設定行動が途切れないかど



# HRI研究員コラム

うかを、もう少し確認したい」と説明した<sup>1</sup>。その上で、記者から「(次回) 12月の決定会合までに、来年の賃上げに関する情報は十分に得られるか」と問われた際に、「(来年の) 春闘の妥結の賃金上昇率がどれくらいになるのかを知るまで待ちたいわけではない。初動のモメンタム(勢い)がどういった感じになるのか、もう少し情報を集めたい。」と回答している。

この「初動のモメンタム」という表現は、今回の記者会見で初めて登場したものであり、非常に注目されるキーワードだ。さらに、記者からの「国の予算編成の時期である12月に利上げするのは難しいか」との質問に対して、植田総裁は「予算編成の途中であっても、どういった政策が決まりそうか、あるいは決まりつつあるかを見通しに織り込みつつ、場合によっては金融政策を変更することは十分可能だ」と答えている。今後の米国経済の状況などにも大きく左右されるが、上記のような植田総裁の発言を踏まえれば、日銀が次回12月18日~19日の金融政策決定会合で利上げに踏み切る可能性も十分にあると感じた。今後、来年の春闘における「初動のモメンタム」に関連する日銀政策委員などの発言に注目したい。

#### 執筆者紹介



北田 英治 (きただ えいじ) 浜銀総合研究所 調査部 特任研究員 マクロ経済・金融マーケットを中心とする調査業務を担当。 各種レポートの作成や講演活動などに携わる。 FMヨコハマの朝の番組「ちょうどいいラジオ」の経済コーナーに 毎週レギュラー出演中。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」(無料)にご登録ください。【URL】 <a href="https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry/repo.html?nno=5">https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry/repo.html?nno=5</a>

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 植田総裁の記者会見での発言内容については、日本経済新聞2025年10月31日朝刊に掲載された「日銀総裁 会見要旨」を参考にした。